

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	危機対応力アップ事業			事業番号	15-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	成田勝也	危機管理課	成田勝也	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	15	いざという時の危機対応力の強化	
予算事業名	防災行政用無線整備事業費 防災資機材等整備事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務	(選択してください)→	法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	～	終了年度		
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、県地域防災計画		計画期間		
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画		計画期間	昭和49年～(平成25年改定)	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	過去の自然災害において、庁舎の損壊、職員の被災、ライフラインや情報通信の途絶など、行政機能が著しく低下したことにより、迅速な復旧活動の妨げとなったことが浮き彫りになった。大規模災害に備え、ハード・ソフト両面から防災対策を充実強化する必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	・自治体相互の広域連携、防災情報受伝達体制を強化するとともに、公的備蓄の拡充を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、帰宅困難者等				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体相互応援体制の連携強化を図ります。 ・大規模災害に備え、公的備蓄の充実強化を図ります。 ・災害情報の迅速かつ的確な情報発信に向けて設備を強化します。 				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	県外自治体との相互応援体制の連携強化	連携強化	協定締結		
	防災行政用無線(固定系)屋外子局の増設	運用	整備・運用		
	防災備蓄品・資機材の整備	充実・強化	充実・強化		
広域避難場所等におけるマンホールトイレの整備	整備・運用	整備・運用			
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	県外自治体との災害時相互応援協定の締結数	5自治体(令和2年度)	5自治体	6自治体	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	県外自治体との相互応援体制の連携強化	調査研究		
	防災行政用無線(固定系)屋外子局の増設	運用		
	防災備蓄品・資機材の整備	充実・強化		
広域避難場所等におけるマンホールトイレの整備	整備・運用			
実施した取組の内容	・防災行政用無線(固定系)屋外子局の増設場所の調査を実施 ・公的備蓄品の整備 ・伊勢原高校へのマンホールトイレ整備に合わせ、関係資機材収納庫の設置場所を関係部署等と調整 等			
目標の達成状況	【指標名】	年度		
		【現状値】	令和3年度	令和4年度
	県外自治体との災害時相互応援協定の締結数	5自治体 (令和2年度)	5自治体	

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績				
	事業費合計 (a)		15,930	千円							千円
	内訳	国県支出金 ①	12,527	千円							千円
		地方債 ②	0	千円							千円
		その他特財 ③	0	千円							千円
		一般財源 (a)-①-②-③	3,403	千円						0	千円
	国県支出金の内容		・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10) ・神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金(1/3)								
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		前回の改定時期						
		その他									
	人件費	正規職員	0.26	人	2,127	千円		人			千円
		その他の職員	0.13	人	395	千円		人			千円
		人件費合計 (b)	0.39	人	2,522	千円		人			千円
	トータルコスト (a)+(b)				18,452	千円				0	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民			単位				
			対象数	101,381	人						
総事業費 / 対象数		182	円							円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	大規模災害を想定し、防災行政用無線(固定系)屋外子局増設場所の調査、伊勢原高校に整備するマンホールトイレ資機材及び収納庫の整備場所の調査・調整を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、車中避難者トイレなどの公的備蓄品の整備を進めました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	他市においても大規模災害を想定し、様々な防災対策が行われています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	全国各地で発生した大規模模災害において、発災直後から他自治体の応援職員が災害対応や行政支援事務を当てることで、被災自治体の早期復旧・復興に繋がっています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	A	左記判断理由	国の臨時交付金を活用し、感染防止の観点から、当初の計画を前倒し、防災資機材整備を推進しました。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	中央備蓄倉庫から広域避難所への大型資機材の運搬方法や、県外応援自治体からの救援物資の受入れ等、個別・具体的受援計画の整備を図る必要があります。情報伝達体制の充実のため、令和2年度に導入した防災情報一括配信システム運用の充実を図る必要があります。
令和4年度の取組方針		実効性のある危機管理体制を構築するため、既に締結した相互応援自治体や災害協定事業者との関係を深化させるとともに、本市の防災上の課題に対応した災害時協定を推進していきます。		
所管部長による総評		市民及び関係機関に対し、迅速かつ的確に災害情報が受伝達できるよう今後も体制の充実を図るとともに、社会状況の変化に対応した避難所用資機材等の備蓄や、県外自治体等からの受援体制の構築など、更なる危機管理体制の向上に向けた取組を推進していく必要があると考えます。		